

地域課題分析レポート
～ 製造業から見た地域経済の動向 ～

【概要】

2025年8月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目次

第1章 我が国製造業と地域経済

(1) 我が国の製造業の推移 (2) 地域経済における製造業

第2章 業種別にみた地域の特徴

(1) 輸送用機械 (2) 一般・精密機械 (3) 電気機械

第3章 製造業の構造変化と地域の対応

(1) 構造変化への対応例 (2) 地域経済と製造業

本レポートにおける地域区分

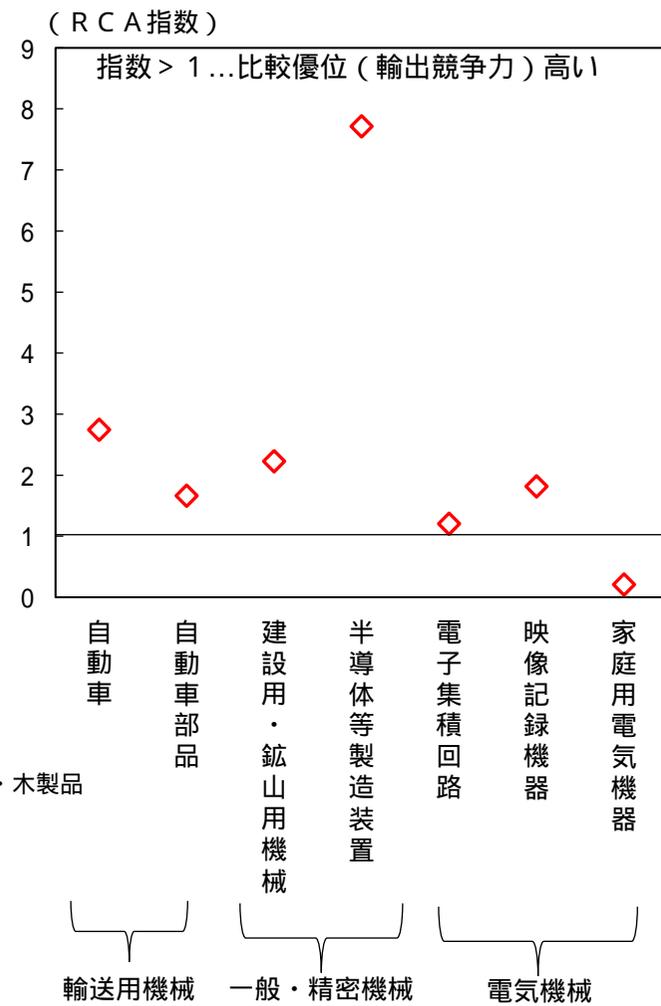
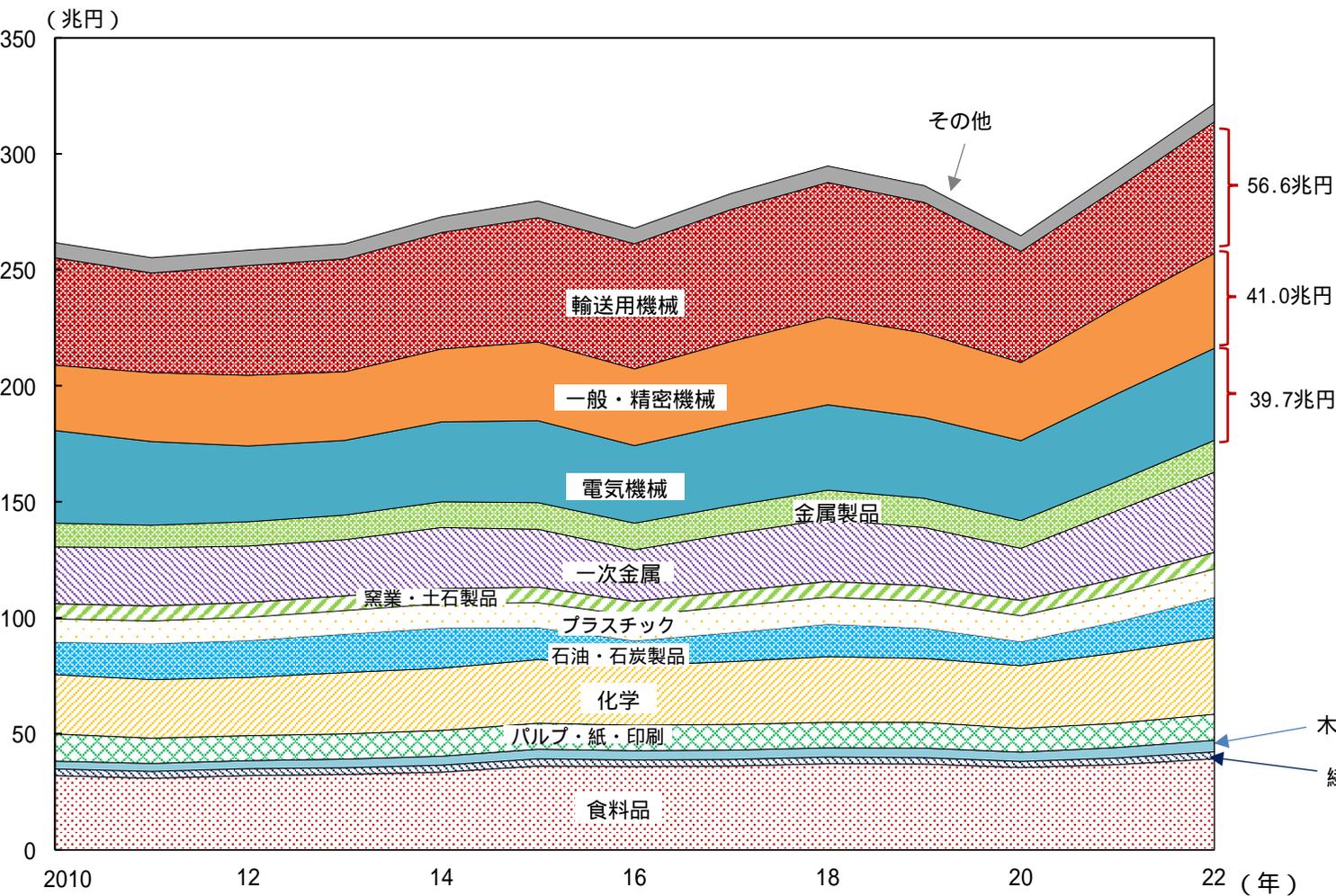
地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東 茨城県、栃木県、群馬県
	南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

第1章 我が国製造業と地域経済（業種別出荷額と比較優位）

- 製造業の出荷額は、2020年のコロナ禍の落込みを経て、増加傾向が続く。輸送用機械、一般・精密機械、電気機械の3業種のシェアが高い（図1）。
- 3業種の輸出競争力をみると、輸送用機械（自動車・自動車部品）や一般・精密機械（建設用・鉱山用機械、半導体製造装置）は高いが、電気機械の輸出競争力が劣後している（図2）。

【図1】製造品出荷額推移

【図2】業種別の輸出競争力（2024年比較優位指数）

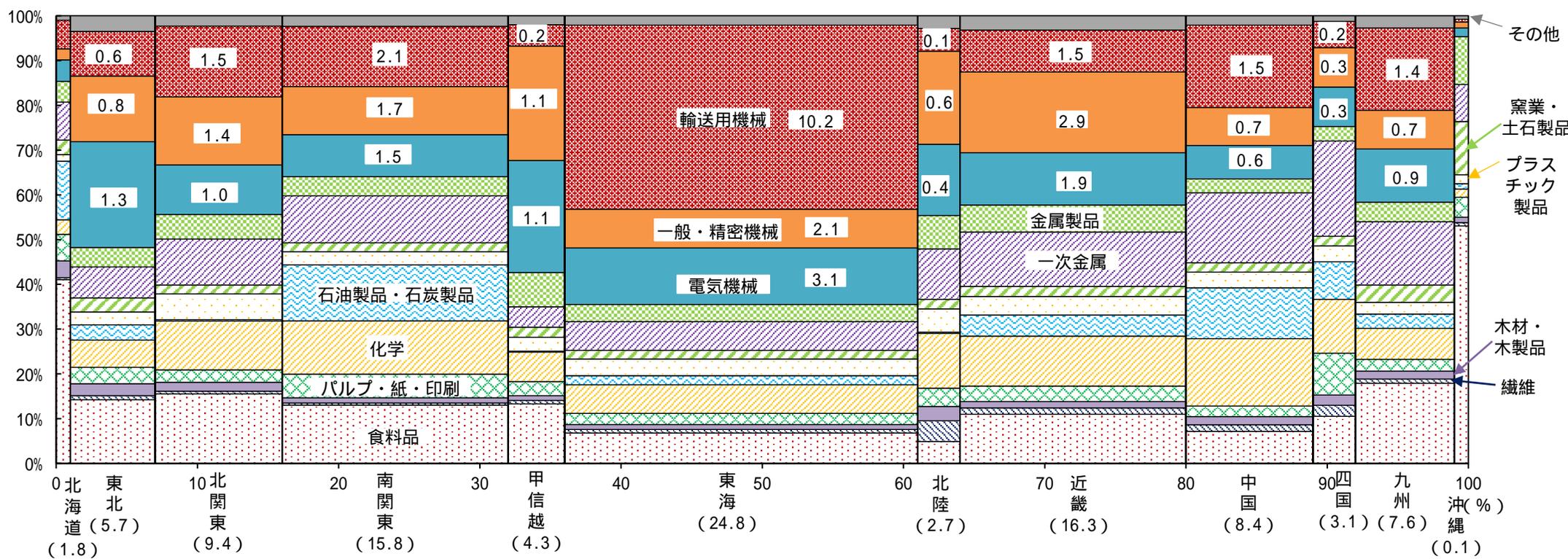


(備考) 図1は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。一般・精密機械は2008年よりはん用機械、生産用機械、業務用機械の合計、電気機械は2008年より電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器の合計。図2は財務省「貿易統計」、UN Comtrade databaseにより作成。RCA指数 = [(A国のi財の輸出額/A国の総輸出額) / (i財の世界輸出額/世界総輸出額)]。半導体等製造装置については2007年以降のデータ取得である。

第1章 我が国製造業と地域経済（3業種を中心とした地域別特徴）

- 3業種（輸送用機械、一般・精密機械、電気機械）の出荷シェアは、東海が圧倒的に高い（図1）。
- 比較優位の高い2業種（輸送用機械、一般・精密機械）の代表的な製品をみると、東海のほか、近畿、南関東からの輸出が多い（図2）。

【図1】地域別産業別製造品出荷額シェア（2022年、ラベルの数値は全国シェア、（%））



【図2】主要品目別 地域別輸出額（税関別、2024年）

自動車

建設用・鉱山用機械

半導体等製造装置

地域	北関東	南関東	東海	近畿	中国	九州
米国	9,459.1	6,572.7	29,302.3	133.0	8,983.3	5,813.6
中国	9.6	56.5	1,037.4	9.0	15.3	8,119.6
欧州	2,239.5	1,590.6	14,966.1	440.2	4,911.8	1,578.2
その他全世界	1,858.8	16,199.4	43,435.3	3,700.7	7,968.2	9,575.8
全世界計	13,567.0	24,419.2	88,741.1	4,282.9	21,878.7	25,087.2

地域	北関東	南関東	東海	近畿	中国	九州
米国	1,070.8	1,780.7	642.4	4,876.6	148.4	123.7
中国	42.3	44.8	16.0	47.7	0.8	10.4
欧州	327.2	252.3	1,079.5	707.9	178.2	76.0
その他全世界	653.2	1,445.4	566.7	2,572.3	106.1	296.9
全世界計	2,093.5	3,523.2	2,304.6	8,204.6	433.5	506.9

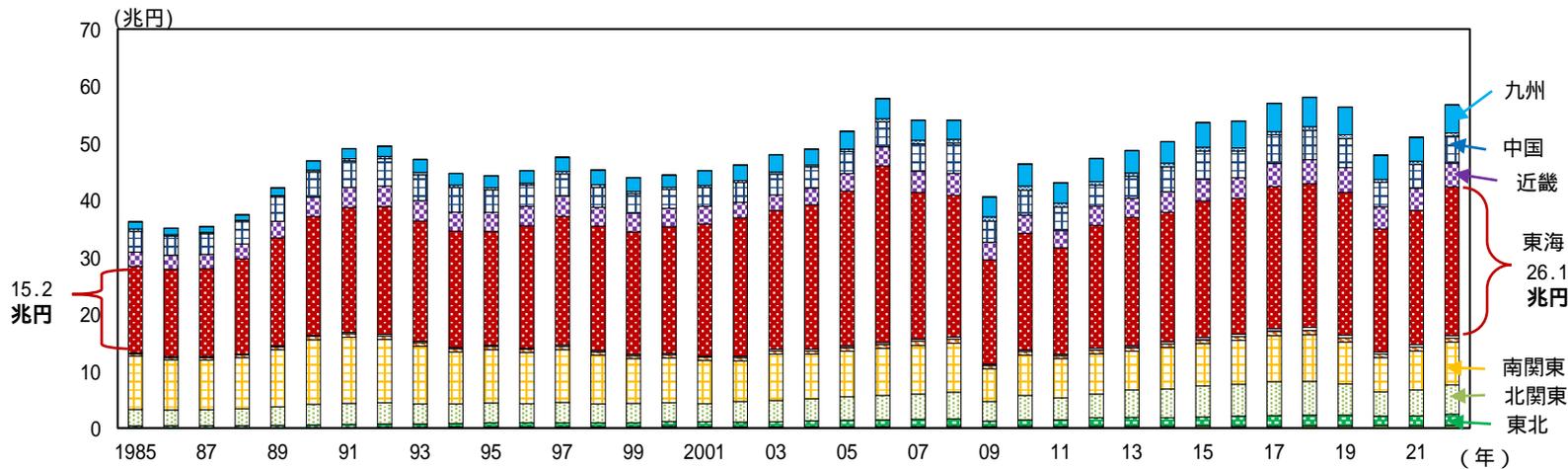
地域	北関東	南関東	東海	近畿	中国	九州
米国	0.1	2,989.0	1,072.6	900.0	126.2	193.0
中国	0.0	12,081.3	1,091.5	4,162.8	3,224.6	1,193.1
欧州	0.0	856.7	47.1	308.9	90.1	94.6
その他全世界	2.8	6,307.7	1,789.3	2,957.3	3,296.7	2,018.6
全世界計	2.9	22,234.7	4,000.5	8,329.1	6,737.6	3,499.3

（備考）図1は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」により作成。縦軸は地域内の産業シェア、横軸は当該地域の全国シェア、地域名の下の括弧内は当該地域の全国シェア、ラベルの数値は当該地域・産業が全国に占めるシェア。図2は財務省「貿易統計」により作成。色付きは輸出先ごとに最も輸出額の高い地域。

第2章 業種別に見た地域の特徴（輸送用機械）

- 輸送用機械最大シェアの東海が伸び率もけん引。近年は北関東も伸びを高めている（図1）。労働生産性をもとに各県の比較優位をみても、愛知県や群馬県の優位性が高い（図2）。
- 愛知県では、完成車に比べて部品産業の出荷額が近年増加しており、海外工場への出荷も含めたグローバル・サプライチェーンの構築がうかがわれる（図3）。群馬県は完成車が主体（図4）。
- 出荷増とともに、両県とも、給与は堅調に推移（図5）。

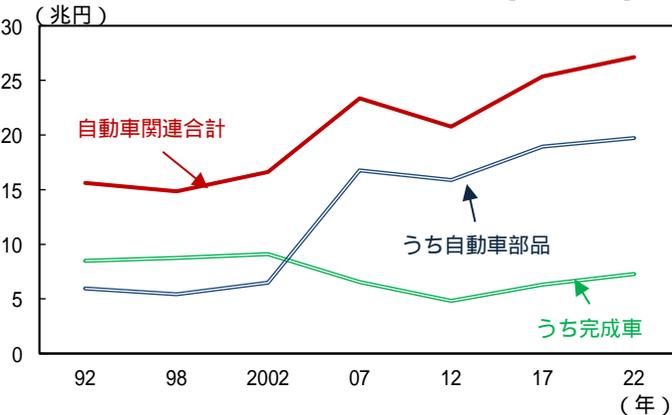
【図1】地域別 輸送用機械製品出荷額



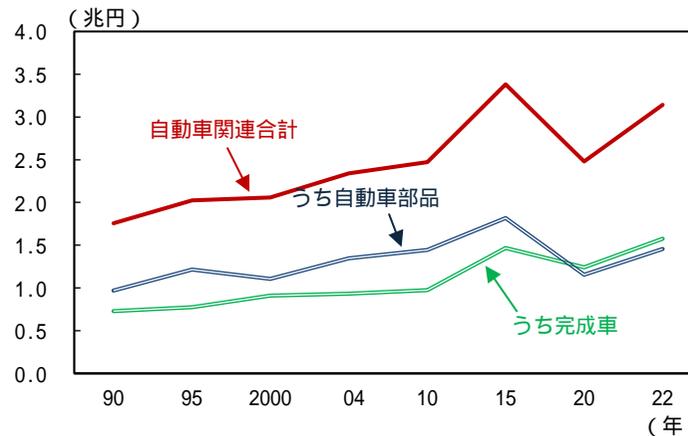
【図2】輸送用機械業の比較優位（労働生産性、上位5都道府県）

	2015年	2018年
1位	群馬県	茨城県
2位	愛知県	香川県
3位	愛媛県	群馬県
4位	山口県	愛知県
5位	静岡県	佐賀県

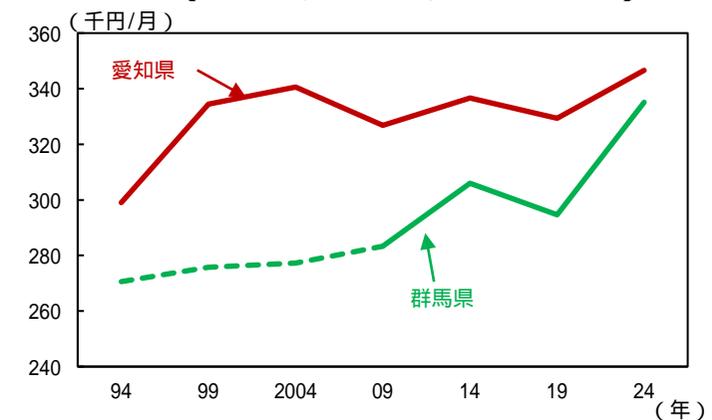
【図3】自動車関連製品出荷額（愛知県）



【図4】自動車関連製品出荷額（群馬県）



【図5】輸送用機械製造業給与（愛知県、群馬県。所定内給与）

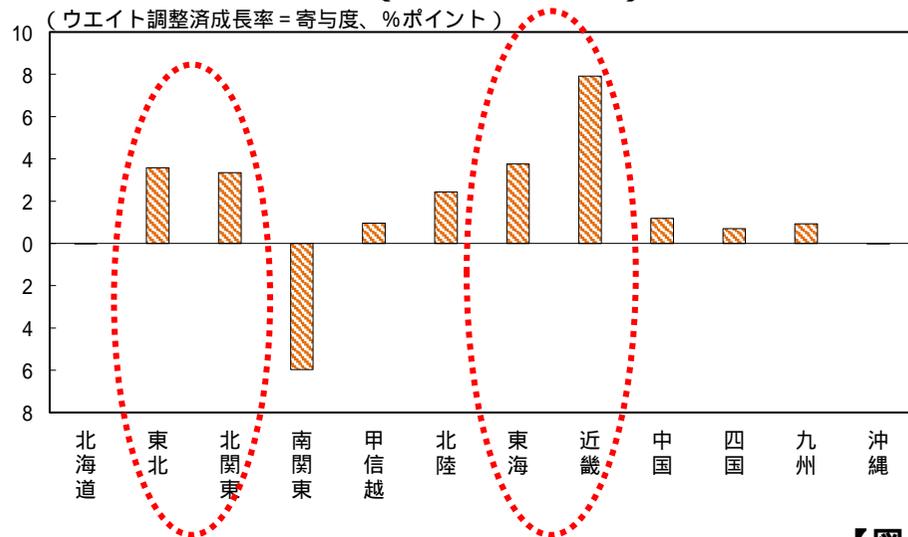


（備考）図1は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。図2はRIETI「R-JIP2021」により作成。各都道府県ごとに、輸送用機械の労働生産性と輸送用機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義。図3、4は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。図5は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2004年以前の群馬県は、男性のみのデータによる推計値。

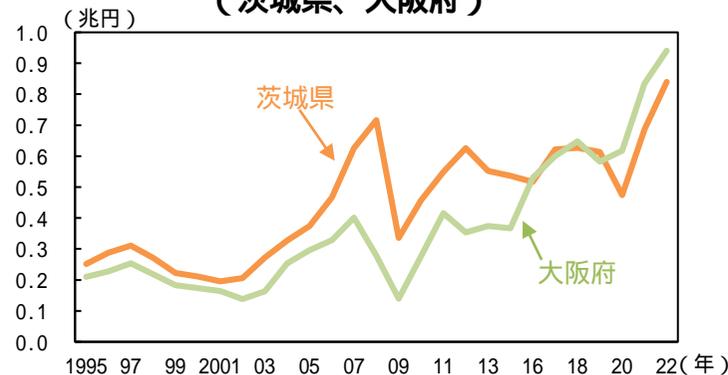
第2章 業種別に見た地域の特徴（一般・精密機械）

- 一般・精密機械の出荷額は、近畿、東北、北関東、東海等がけん引（図1）。一般・精密機械の内訳をみると、建設機械・鉱山機械、半導体製造装置といった第1章でみた国際競争力の高い業種のシェアが高い（図2）。
- 当該業種の動向を各県データで確認すると、建設機械・鉱山機械では大阪府（近畿）や茨城県（北関東）、半導体製造装置では宮城県（東北）、熊本県（九州）の増加が顕著であり、給与も堅調（図3、4、5）。有力企業の工場立地による地域経済への好影響がうかがわれる。

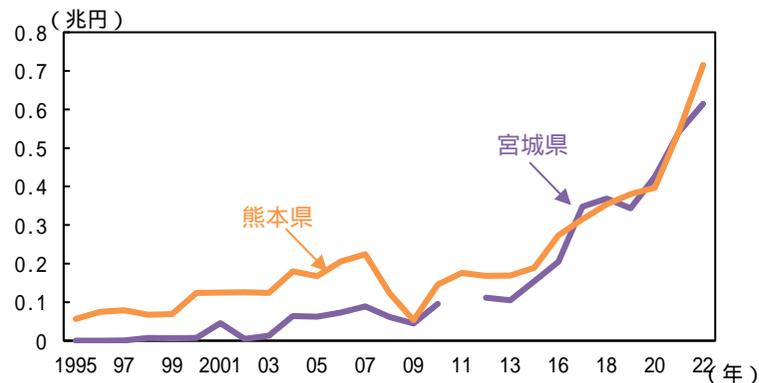
【図1】地域別 一般・精密機械製品出荷額成長率
(2000年 2022年)



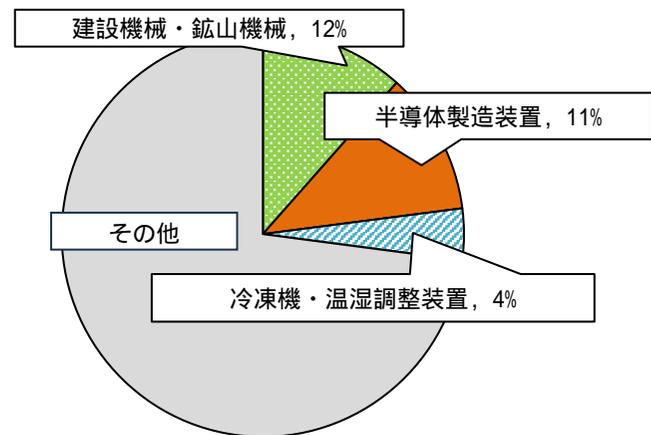
【図3】建設機械・鉱山機械製品出荷額
(茨城県、大阪府)



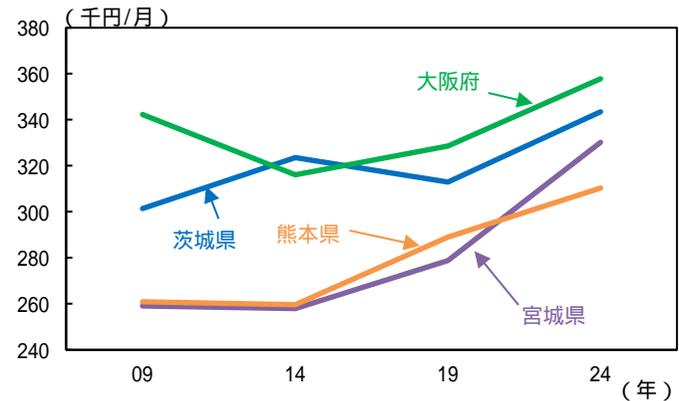
【図4】半導体製造装置製品出荷額
(宮城県、熊本県)



【図2】一般・精密機械における業種別内訳
(2022年出荷額ベース)



【図5】一般・精密機械給与
(宮城県、茨城県、大阪府、熊本県。所定内給与)

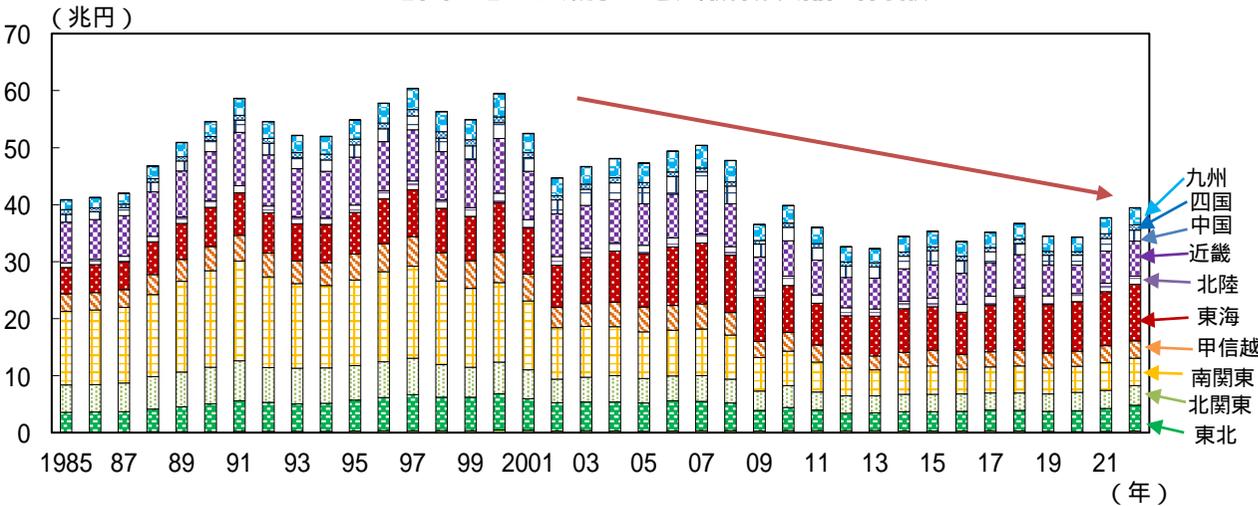


(備考) 図1、2は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、経済産業省「工業統計調査」により作成。図3は総務省「国勢調査」により作成。図4は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。2011年の宮城県は東日本大震災の影響で欠損値となっている。図5は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。統計の制約により、2009年以降としている。

第3章 製造業の構造変化と地域の対応（電気機械と構造転換例）

- 電気機械の出荷額は長期的に減少し、2022年時点でピーク時（1997年）の3分の2に（図1）。
- 1990年代半ばに民生用電気機械器具でシェア1位であった大阪府は、東アジア各国の家電製品の競争力が増す中で、製品出荷額も長期的に減少（図2）。電気機械産業の給与も伸び悩み（図3）。
- 経済環境や産業の構造変化に、地域として官民協力に対応していくことが重要（図4）。

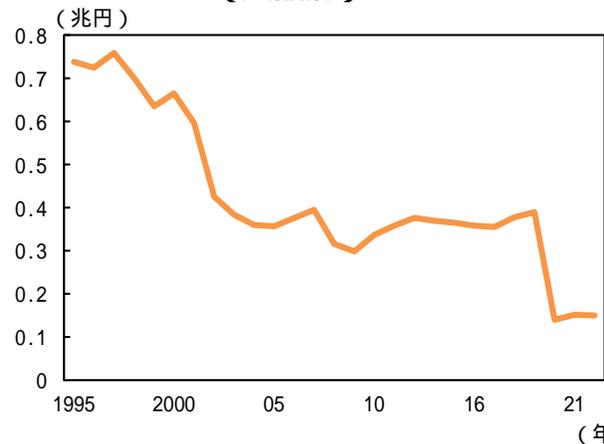
【図1】地域別 電気機械製品出荷額



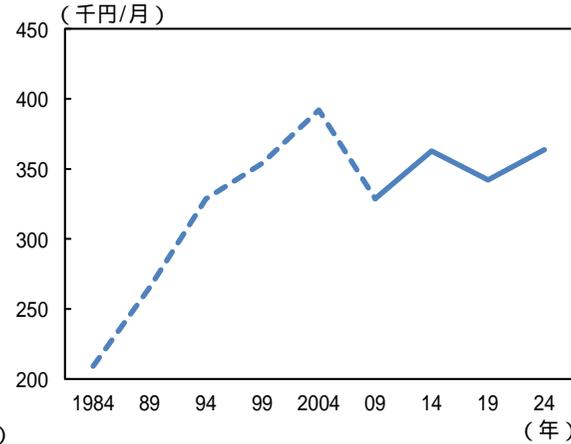
【図4】構造転換の対応例

地域	転換例
大阪府 守口市	大手家電メーカーの工場撤退（2001年） 工場跡地を利用して、駅直結の大型ショッピングモール開発（2006年）、 <u>地域消費の拠点に。</u>
大阪湾 ベイエリア	2000年代には「大阪湾パネルベイ」と称され活況を呈したが、その後、急激な円高や中国製品の台頭等を背景に、工場撤退が相次いだ。 「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」で大阪・関西万博やI R開業を見据え、多様な主体が一体となった新たなまちづくりを推進。

【図2】民生用電気機械器具製品出荷額（大阪府）



【図3】電気機械業給与（大阪府、所定内給与、男女計）

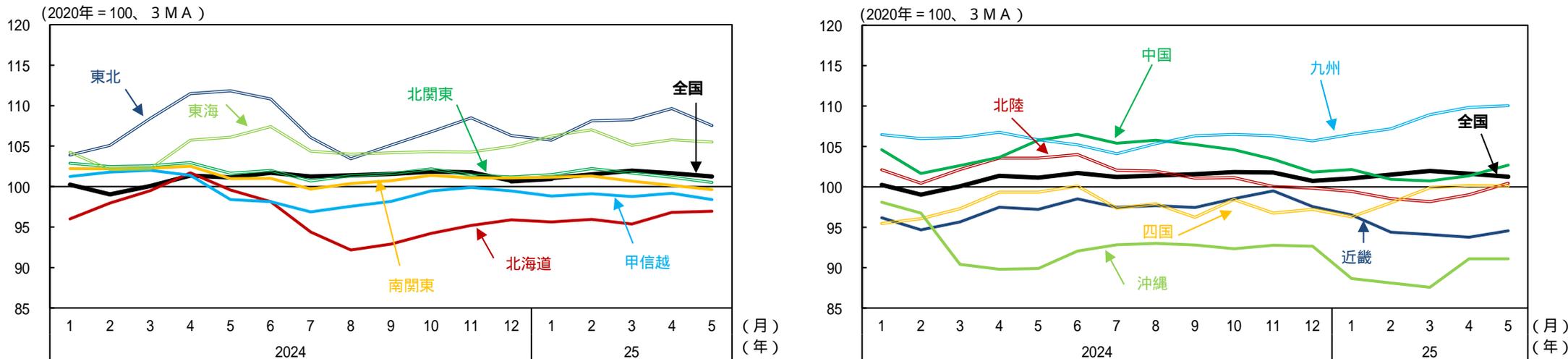


（備考）図1、2は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。図3は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2004年以前の群馬県は、男性のみのデータによる推計値。図4は各種資料により作成。

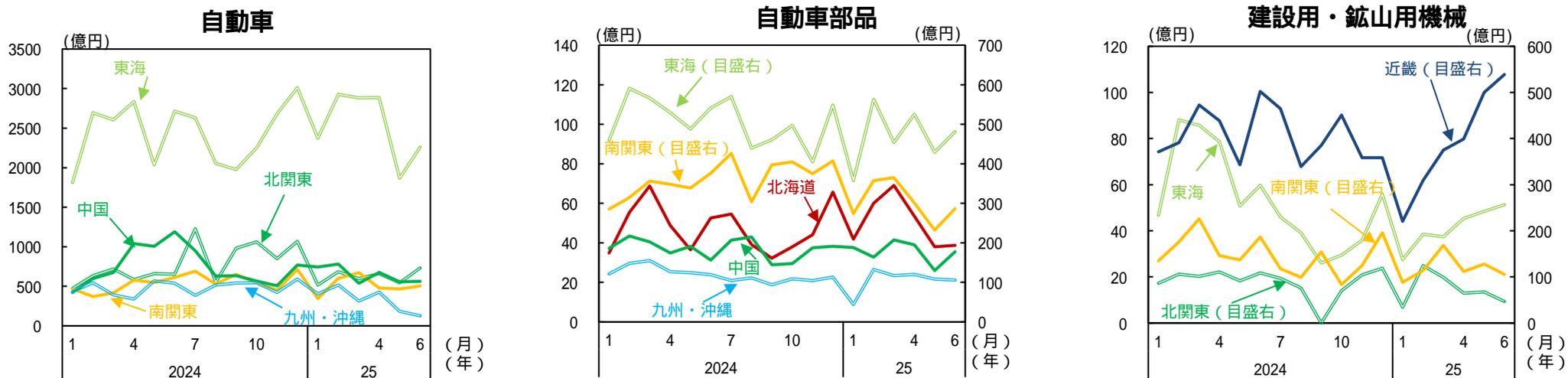
第3章 足下の生産動向と米国向け輸出の動向

- Ⓛ 鋳工業生産は、全国的には横ばいの中、北関東・南関東、近畿などで弱含み、東海も持ち直しに足踏みがみられる（図1）。
- Ⓛ 米国向け輸出は、特に自動車については、単価減もあり、いずれの地域からも輸出金額が減少している（図2）。関税政策の今後の影響について留意。

【図1】地域別鋳工業指数推移（季節調整値、3か月移動平均）



【図2】地域別 主要品目別米国向け輸出額（税関別）



（備考）図1は経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鋳工業指数の動向」により作成。北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鋳工業指数の動向」により内閣府にて作成。全国は確報値、その他の地域は速報値。図2は財務省「貿易統計」により作成。2024年のシェアが3%以下の地域は除いている。